



平成16年7月28日

各位

会社名 太平化学製品株式会社
代表者名 代表取締役社長 瀬戸口 照弘
(登録銘柄 コード番号 4223)
問合せ先 経営管理部長 龍造寺 秀樹
(TEL 048-222-1122)

第三者割当による新株式発行に関するお知らせ

平成16年7月28日開催の当社取締役会において、第三者割当による新株式発行に関し、下記のとおり決議しましたので、お知らせいたします。

記

1. 新株式発行要領

- | | | |
|---------------------------------------|---------|---------------|
| (1) 発行新株式数 | 普通株式 | 5,300,000株 |
| (2) 発行価額 | 1株につき | 金284円 |
| (3) 発行価額の総額 | | 1,505,200千円 |
| (4) 資本組入額 | 1株につき | 金142円 |
| | 組入総額 | 752,600千円 |
| (5) 申込期日 | | 平成16年8月17日(火) |
| (6) 払込期日 | | 平成16年8月18日(水) |
| (7) 配当起算日 | | 平成16年4月1日(木) |
| (8) 割当先および株式数 | 東ソー株式会社 | 5,300,000株 |
| (9) 前記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とします。 | | |

(注) 発行価額の決定方法

当社は、日本証券業協会による未公開株式の売買制度であるグリーンシート銘柄として株式の売買が可能ですが、証券取引法上の有価証券市場とは異なったステータスで運営されており、売買実績が極めて少ないのが実情です。従って、通常の証券取引所のように多くの投資家が参加して形成される客観性の高い市場株価とは言いがたいことから、市場株価法は適用いたしませんでした。

そこで当社は、第三者による公正な株式評価の算定を目的に、監査法人トーマツに株式価値の評価を委託いたし、同法人のDCF(ディスカウント・キャッシュ・フロー)法をもとに算定した結果を参考に、市場動向、当社の資産内容、事業収益性などを総合的に勘案して、当社として最終的な発行価額を決定いたしました。

2. 今回の増資による発行済株式総数の推移

(1) 現在の発行済株式総数	(平成16年6月末現在)	7,000,000株
	(現在の資本金)	470,000,000円)
(2) 増資による増加株式総数		5,300,000株
	(増加資本金)	752,600,000円)
(3) 増資後発行済株式総数		12,300,000株
	(増資後の資本金)	1,222,600,000円)

3. 増資の理由および資金の用途等

(1) 増資の理由

当社草加工場の大部分の土地・建物等は、1981年3月、親会社であります東ソー株式会社に売却以来、現在にいたるまで同社よりの賃借となっております。その間、当社は財務体質の強化や収益性の向上に努め、その結果、業績も順調に推移し、今般33年ぶりに復配を実施いたしました。

このように当社の収益性や財務体質も強化されましたことから、上述の土地・建物等の買戻しを実施いたし、「自社資産による自社製品の生産」という当初目指した姿にて事業展開をはかることとし、併せて、資産の自己管理による維持経費の節減もはかることといたしました。

ただ、不動産会社による鑑定評価をベースとする買戻し総額は約30億円と高額であり、これを全額借入で対応することは資金調達余力の点で困難なため、借入に加え、何らかの資金調達手段が必要な状況にあります。

こうした状況下、当社は東ソーグループの「ビニル・イソシアネート・チェーン」における塩ビ事業の川下分野を担う中核企業の一員として、今後とも東ソー株式会社との関係を強化し、併せて対外信用度の向上もはかりたいと考えておりますことから、買戻し額のほぼ半額に相当する1,505,200,000円を、東ソー株式会社を割当先とする第三者割当増資を実施するものであります。

(2) 資金の用途

手取概算額1,496,700千円は、全額、現在賃借中の当社草加工場の土地・建物等の買戻し資金の一部に充当する予定であります。

(3) 業績の見通し

今後の業績に与える影響につきましては、確定次第、発表いたします。

4. 株主への利益配分等

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の1つとして認識しており、その額は、配当性向、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等も総合的に勘案して決定しております。今後も安定した配当を継続するためにも、これまで以上に業績の向上に努め、株主の皆様のご期待に添うよう努力してまいります。

5. 今後の増資についての考え方

今後の事業展開ならびに資金需要、業績見通しを踏まえた上で、慎重に検討いたします。

6. 割当先の概要

割当先の名称		東ソー株式会社	
割当株数		5,300,000株	
払込金額		1,505,200,000円	
本店所在地		山口県周南市開成町4560番地	
代表者の役職・氏名		代表取締役社長 土屋 隆	
資本の額		40,633百万円（平成16年3月31日現在）	
発行済株式総数		601,161,912株（平成16年3月31日現在）	
大株主および持株比率 （平成16年3月31日現在）		1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 信託口（9.19%） 2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 信託口（6.21%） 3. 株式会社みずほコーポレート銀行（4.95%）	
主な事業内容		石油化学製品、化学製品等の基礎原料及び機能商品の製造販売	
主な経営成績・財政状態 （ 単 独 ）		平成15年3月期	平成16年3月期
	売上高	306,483百万円	313,152百万円
	営業利益	16,469百万円	18,194百万円
	経常利益	16,677百万円	19,504百万円
	当期純利益	3,492百万円	6,767百万円
	総資産	378,186百万円	374,785百万円
	純資産	94,885百万円	101,526百万円
当社との関係	出資関係	当社が保有している割当先の株式数	0株
		割当先が保有している当社の株式数	3,632,000株
	営業関係等	営業取引	原材料の仕入、製品の販売
		営業取引以外の取引	工場用地・工場建物等の賃借
	人事関係	監査役 有馬 雄造 東ソー株式会社取締役	

(注) 1 割当予定先である東ソー株式会社の登記上の本店は、山口県周南市開成町4560番地であります。

2 出資関係の欄は、平成16年3月31日現在におけるものであります。

7. 増資後の大株主構成等

今回の新株式発行の割当先である東ソー株式会社の保有株式数は、平成16年3月末現在で3,632千株（保有割合51.89%）ですが、新株式効力発生日後の保有株式数は8,932千株（保有割合72.62%）に増加する予定です。

8. 新株式発行日程（予定）

平成16年	7月28日（水）	新株式発行取締役会決議 日本証券業協会へ発行決議通知書提出
	7月29日（木）	有価証券届出書提出 新株式発行取締役会決議公告
	8月6日（金）	有価証券届出書効力発生
	8月17日（火）	申込期日
	8月18日（水）	払込期日
	8月19日（木）	新株式効力発生 資本金増加日

以上